

令和 2 年度

事業報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般社団法人 北海道水産会

目 次

第1 総会に対する理事の提出書	1
第2 事業報告	2
1 組織の状況	2
(1) 主要庶務事項	2
(2) 総 会	2
(3) 会 員	2
(4) 役 員	3
(5) 職 員	3
2 事業の具体的実施内容	4
(1) 実施事業等会計	4
① 水産政策の推進に関する事業	4
② 水産業安定対策の確立に関する事業	7
③ 国際漁業対策の推進に関する事業	8
(2) その他会計	9
① 貝殻島区域昆布採取協定対策に関する事業	9
② 北方海域出漁者経営安定支援事業	10
③ 海外漁場入出域等通報管理事業	10
④ 北方四島周辺海域操業対策事業	11
⑤ 旧漁業権者救済等対策に関する事業	12
⑥ 会員並びに他産業団体等との連絡協調に関する事業	12
(3) 法人会計	12
① 法人会計	12
3 主要事業の経過	13

第3	貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）	17
1	令和3年3月末 貸借対照表（前年度対比表）	17
2	令和3年3月末 貸借対照表（事業別一覧表）	18
3	令和3年3月末 貸借対照表（事業別・前年度対比表）	20
4	令和3年3月末 損益計算書（正味財産増減計算書）（前年度対比表）	26
5	令和3年3月末 損益計算書（正味財産増減計算書）（事業別一覧表）	28
6	令和3年3月末 損益計算書（正味財産増減計算書）（事業別前年度対比表）	30
第4	財務諸表に対する注記	36
1	重要な会計方針	36
(1)	会計基準	36
(2)	引当金の計上基準	36
(3)	その他固定資産の減価償却累計額	36
(4)	ファイナンス・リース取引の処理方法	36
(5)	消費税等の会計処理	37
第5	附属明細書	38
1	事業報告の附属明細書	38
2	その他固定資産の状況	38
3	負担金の内容	39
(1)	正会員会費負担金	39
(2)	特別会員会費負担金	40
(3)	特別負担金	41
第6	財産目録	42
1	資産及び負債	42
2	入会預り金	44
第7	監査報告	45

第1 総会に対する理事の提出書

令和2年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書、財産目録を別紙のとおり提出します。

令和3年6月16日

一般社団法人 北 海 道 水 産 会

代表理事会長	川	崎	一	好
代表理事副会長	山	崎	峰	男
副会長理事	深	山	和	彦
〃	風	無	成	一
〃	永	澤	二	郎
常務理事	小	川	智	靖
理	亀	田	元	教
〃	小	倉	啓	一
〃	中	田	隆	明
〃	大	谷	由	博
〃	津	田		要
〃	菊	地	英	治
〃	吉	田	克	哉
〃	松	田	一	志

第2 事業報告

1 組織の状況

(1) 主要庶務事項

年 月 日	主 要 庶 務 事 項
令和2年4月17日	第1回監事監査
5月20日	第1回理事会
6月17日	令和2年度定時総会（書面開催）
11月4日	第2回監事監査
12月10日	第2回理事会（書面開催）
令和3年3月17日	第3回理事会

(2) 総 会

定時・特別 の 時別	開 催 年 月 日	開 催 日 の 正 会 員 数	出席正会員				重要な議事及び 議決事項
			本 人	代理人	書 面	合 計	
定 時 総 会	令和2年 6月17日	33	3	2	28	33	令和2年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書、財産目録の承認について 他3件

(3) 会 員

会員区分	団 体 区 分	令和2年3月	令和3年3月	増 減
正 会 員	連 合 会	4	4	0
	共 済 組 合	1	1	0
	共水連北海道事務所	1	1	0
	基 金 協 会	1	1	0
	社 団 法 人 会	9	9	0
	組 合 長 会	1	1	0
	協 同 組 合 体	2	2	0
	そ の 他 の 団 体	14	13	△1
	小 計	33	32	△1
特 別 会 員	市 町 村 社	63	63	0
	会 社	4	4	0
	小 計	67	67	0
合 計		100	99	△1

(4) 役 員

区 分	常勤・非常勤の区分	令和2年3月	令和3年3月	増 減
代表理事会長	非常勤	1	1	0
代表理事副会長	常勤	1	1	0
副会長理事	非常勤	3	3	0
常 務 理 事	常勤	1	1	0
理 事	非常勤	8	8	0
監 事	非常勤	2	2	0
合 計		16	16	0

(5) 職 員

区 分	内 容	令和2年3月	令和3年3月	増 減
正 職 員		0	0	0
臨 時 職 員		3	2	△1
契 約 職 員		3	3	0
合 計		6	5	△1

2 事業の具体的実施内容

(1) 実施事業等会計

① 水産政策の推進に関する事業

2020年の本道水産業は、秋鮭、昆布、イカなどの漁獲不振に加え、サンマが来遊不振により水揚げが大きく落ち込んだ一方で、イワシの好漁、ホタテ貝の水揚げ回復などにより、水揚げ高は前年に引き続き100万トンを上回り、前年比106%の114.4万トン（道水産林務部速報値）となりました。

一方、水揚げ金額は、コロナ禍の影響などにより多くの魚種の単価が減少したことにより、前年比84%の2,013億円となりました。

本道水産業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあり、さらに新型コロナウイルス対応が急務となっているほか、水産資源の悪化や海域間格差、漁業就業者の減少・高齢化、漁業資材の高止まりなど構造的課題を抱えており、特に日本海地域の磯焼け現象やイカ、ホッケなどの資源の減少、トド・アザラシなどの海獣による漁業被害等に伴う漁業経営の悪化が危惧される状況にあります。一方、国では適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるとした「水産政策の改革」を打ち出したところであり、本道水産業の実態に即した資源管理の推進が求められているところです。

道では「北海道水産業・漁村振興条例」に基づく「北海道水産業・漁村振興推進計画（第4期）」（計画期間平成30～令和4年の5年間）の新たな計画を策定し、栽培漁業や資源管理による水産資源の増大や漁船対策などによる漁業経営の安定と漁業の担い手確保などの対策を実施する予定としております。

本会としては、関係水産団体と協調・連携して国・道などに対し、水産施策の提言並びに国費予算に反映させるべく次の事項について要請を行いました。

(ア) 水産施策に関する要望

(新型コロナウイルス感染症にかかる本道水産業への緊急対策について)

- ・ 漁業者・漁協及び水産加工業に対する運転資金、設備資金並びに金融円滑化に資する長期運転資金にかかる金融支援について、十分な予算確保と週及的対応を図ること
- ・ 魚価対策とともに、国内外の消流対策に係る支援措置を講じること
- ・ 事業収入が激減した漁業者・漁協に対する経営支援対策を講じること
- ・ 外国人技能実習生の在留期間延長等制度の緩和及び従業員の確保に関する支援措置を講じること
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、水産物の輸出並びに国内消費が停滞する中、産地における冷蔵保管能力にゆとりが無くなり、他地区（外国の保税倉庫を含む）へ移送しなければならない状況にあるので、この水産物の円滑な流通を図るため、移送経費や入出庫、保管料に対する支援を講じること

(令和３年度水産政策及び予算に関する要望)

- 1) 国の水産政策の改革に基づく、本道漁業の実態に即した漁業秩序の構築について
 - ・ 漁業許可・海面利用に係る本道漁業の実態に即した制度運用について
 - ・ 新たな資源管理システムの本道魚種への適用に係る対応
 - ・ 本道魚種の実態に即した適切な資源管理の推進
- 2) 増殖事業・栽培漁業等の推進による資源増大対策について
 - ・ 増殖事業・栽培漁業に対する最大限の予算確保を行うこと
 - ・ 速効性のある本道水産資源の回復・増大対策の推進
 - ・ 海域状況に適合する放流事業等、栽培漁業において効果的な資源増大対策の取り組みを推進すること
 - ・ ホッケ、昆布、サンマ、イカなど、資源が低位にある魚種について、資源減少の原因究明に努めるとともに、資源回復に向けた取り組みを推進すること
 - ・ サクラマスやニシンなど地域の特性の高い回遊魚種について、継続的な資源増大対策を行うこと
- 3) 本道漁業の成長産業化に向けた漁業経営安定化の対策について
 - ・ 本道漁業を引き継いでいく漁業の担い手・後継者確保に向けた対策の推進
 - ・ 漁業経営の安定に向けた漁業設備の強化の取り組み
 - ・ 収入安定対策と漁業経営コストの削減に係る対策の安定的推進
 - ・ 本道水産物の加工流通対策の推進
 - ・ 漁業振興に向けた金融制度の拡充強化

- 4) 持続的な漁業のための漁場環境保全対策の推進
 - ・水産多面的機能発揮対策事業の更なる拡充強化
 - ・自然災害による漁業被害防止対策の拡充強化
 - ・有害生物等漁業被害対策の更なる拡充強化
 - ・密漁防止対策の更なる拡充強化
 - ・脱・抑プラスチックの取り組みの推進
- 5) 福島第一原発における放射能汚染水の処分方法等の諸対策について
 - ・福島第一原発事故における放射能汚染水の海洋への放出は、絶対に行わないこと
 - ・水産物に係る国内外の風評被害対策と新たな風評被害対策の徹底を図ること
 - ・国内外への水産物の安全性の周知を図り、韓国等による水産物輸入規制措置の早期解除を実現すること
 - ・水産物に対する放射性物質のモニタリング調査の継続実施を図ること
- 6) 資源増大に向けた栽培漁業の推進について
 - ・各海域の特性に応じた効果的な種苗生産放流事業に対する支援
 - ・栽培漁業に係る生産施設等への支援
 - ・海洋環境等の変化に対応した栽培技術開発の推進
 - ・魚病対策の充実
- 7) さけ・ます増殖事業の推進について
 - ・水産業強化支援事業費（さけ・ます種苗生産施設整備事業費）予算を確保すること
 - ・さけ・ますふ化放流抜本対策事業費予算を確保すること
 - ・さけ・ます放流体制緊急転換事業費予算を確保すること
 - ・厳しい状況にある民間増殖事業運営に対して、緊急的な措置を図ること
- 8) ロシア連邦との強力な漁業外交の継続と操業の安定確保について
 - ・日ロ地先沖合漁業及び日本200海里内さけ・ます漁業の安定操業を確保すること
 - ・貝殻島区域昆布操業の安定継続を維持すること
 - ・北方四島周辺海域の安全操業協定の継続確保を維持すること
 - ・ロシア漁船操業に関する指導と監視を強化すること
- 9) 水難救難所の救助活動の体制整備について
 - ・救難所員の身分保障制度の確立を図ること
 - ・救助活動経費の財政的支援を行うこと

10) 新規漁業就業支援対策の推進について

(国費予算（公共等）に関する要望)

- 1) 漁港・漁場、海岸並びに漁村の整備促進について
- 2) 水産基盤整備事業の推進について

(イ) 令和3年度国費予算（全国ベース）

消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算としております。

令和3年度の水産庁予算額（概算要求）は、コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築、新たな資源管理システムの着実な実施やコロナ禍や不漁の長期化の中での成長産業化の加速化に向けた重点的な支援など令和2年度補正予算と合わせ前年度対比102%の3,005億円が計上されました。

(ウ) 北海道の水産関係事業予算

北海道の令和3年度予算編成は、当初予算として一般会計では令和2年当初予算に比べ15.4%増加の3兆2,252億円となり、コロナ対策などで大幅な増加となりました。水産関係では前年比3.7%減の311億円が計上されました。

② 水産業安定対策の確立に関する事業

本道水産業の健全な発展を図るためには、資源づくりや適切な資源管理による生産の増大対策のみならず、魚食の普及と地産地消の推進等により消費拡大を図る必要があるとの考えから、漁業士会及び各地区女性連・漁青連と連携し、料理教室を開催し、魚食普及について取り組みました。

また、安全・安心な水産物を供給する漁村の生産活動継続に向けて、漁業者の確保・育成は不可欠であり、「北海道漁業就業支援協議会」への支援を実施しました。

(ア) 食育・魚食普及研修会・料理教室の開催

本会は、本道の魚食普及活動の一翼を担うため、平成22年度から各地区漁業士会及び女性連・漁青連と連携して「食育・魚食普及研修事業」を実施してまいりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、各地で料理教室等の開催も、前年の延べ18カ所から2カ所と大きく減少しました。共催団体は、漁協青年部連絡協議会（宗谷）、漁業士会（胆振）各1件でした。

最近では、新規の三笠市、旭川市等の内陸部での開催や料理関係の専門学校生達の参加のほか、ブリ・ニシンなど漁獲が増えてきている魚種を取り上げるなど、各地区で取り組みへの広がりが見られています。

(イ) 漁業就業者の減少と高齢化に対応した人材確保と育成

漁業の担い手確保・育成のため、平成21年8月26日に北海道漁業就業支援協議会が設置され、国・道との連携により、漁業就業支援フェアの開催、研修の実施、情報収集・発信、研修生との面談等に取り組んでいます。

毎年5月と2月の2回開催している漁業就業支援フェアは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月のみの開催となりました。このほか、11月から1月にかけて、渡島総合振興局と漁業就業支援フェアを共同で3回開催しました。

また、北海道農林漁業新規就業安心サポート事業で実施した「オンライントークイベント&ジョブセミナー」に出演し、就業支援協議会の取り組み内容などの情報発信を行いました。

令和2年度における主な支援事業の内容は、次の通りです。

支 援 事 業	項 目	件数・人数	備 考
漁業就業情報の収集と発信	相談対応	130 回	電話・メール・訪問
	情報収集件数	50 件	実態把握・調査
	情報提供件数	60 件	説明会等参加含む
	研修生面談人数	11 人	現地面談
漁業就業支援フェアの開催	出展団体数	37 人	延べ開催数4回
	来場者数	20 人	
新規漁業就業者の確保・育成	国費長期研修	13 人	継続 7 地区
		7 人	新規 6 地区
	道費短期研修	3 人	新規 3 地区
	道費体験研修	3 人	新規 3 地区
技術習得への支援	各種資格取得	6 人	3 地区

③ 国際漁業対策の推進に関する事業

国際漁業の安定維持のため、在京ロシア連邦大使館及び在札ロシア連邦総領事

館員と意見交換を行うなど情報収集に努めました。

また、日ロ漁業委員会第37回会議及び日ロさけ・ます漁業交渉に向け、道並びに国に対し、要請活動を行いました。

(ア) 日ロ地先沖合漁業交渉

2021年の日ロ地先沖合漁業交渉に係る要請活動は、10月6日、10日及び11日に道及び国に対して行いました。

2021年の日ロ双方の200海里地先沖合海域での操業条件を決める「日ソ地先沖合漁業協定」に基づく日ロ漁業委員会第37回会議は、11月30日から12月9日までの日程でコロナ禍の影響により、ウェブ会議で開催されました。

その結果、前年同様で妥結し、相互入漁の漁獲割当は9万トン、ロシア側に支払う協力費は0円、有償入漁の漁獲割当量は1,062.2トン、見返金4,112.2万円となりました。

(イ) 日ロさけ・ます漁業交渉

2021年の日ロさけ・ます漁業交渉に係る要請活動は、コロナ禍のため2月中旬に道、水産庁、外務省、関係国会議員へ要望書を送付する形で行いました。

一方、本年の日本200海里水域内におけるさけ・ます漁業の漁獲量などについて協議する日ロ漁業合同委員会第37回会議は、3月29日から4月4日にかけてウェブ会議で開催され、漁獲量、漁業協力費等前年同内容で妥結しました。

(2) その他会計

① 貝殻島区域昆布採取協定対策に関する事業

(ア) 2020年の貝殻島区域昆布操業の条件を決める交渉は、5月15日に東京都で本会とロシア連邦漁業庁との間で行われました。日本側代表は本会の山崎副会長、ロシア側代表はウシャコフ E.Yu. 駐日ロシア大使館参事官が務めました。

なお、本会とロシア連邦漁業庁とは、1981年からモスクワ市で交渉を行って来ましたが、今回の交渉はコロナ禍による渡航制限を受けて、初めて東京都で開催されました。

- a 操業隻数 総隻数375隻のうち操業隻数233隻（前年239隻）
- b 操業期間 6月1日～9月30日（前年同様）
- c 採取量 3,887トン（前年同様）
- d 採取権料 90,844,600円（前年同様）
- e 機材供与 3,500,000円（前年同様）

操業は、233隻により、9月30日まで行われました。採取権料は、9月8日に送金しました。

- (イ) 2021年の操業条件の要望に関する連邦漁業庁シェスタコフ長官宛て書簡を作成し、北方四島周辺海域における安全操業交渉後の11月25日に在京ロシア大使館関係者に手交しました。

② 北方海域出漁者経営安定支援事業

「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」及び「貝殻島昆布操業民間協定」に基づき操業する漁業者が、当該海域での操業に要する掛かり増し経費の負担軽減に必要な経費を国費をもって助成する補助制度が平成22年度から導入され、本年は11年目となりました。

本会が支援事業の事業主体として、当該海域で操業する漁業者に対し定額による助成を実施し、また、関係漁協及び漁業者を対象とした操業指導会議等を開催すると共に、補助金交付に係る申請書等の処理・整理や漁業者への補助金交付事務を実施しました。

③ 海外漁場入出域等通報管理事業

日ロ地先沖合漁業協定に基づく本道漁船のロシア水域での操業水域別の漁獲状況を関係機関へ報告致しました。

また、同水域で操業する各種操業の秩序維持を図るため、「操業の手引き」を作成し、関係機関に配布いたしました。

(ア) 対象漁業

知事許可操業でロシア水域内にて操業する漁船
底はえなわ漁業 小型14隻

(イ) 操業水域

千島太平洋側南部

④ 北方四島周辺海域操業対策事業

本会は、令和元年度の交渉で締結された了解覚書に従い、ロシアへの漁業協力費送金や機材供与の実施にかかる業務のほか、ロシア人洋上オブザーバーの受入、操業指導会議の実施等を通して、北方四島周辺海域での適正な操業の継続に努めてまいりました。また、令和2年11月24日と25日の2日間、2021年の操業条件を決める交渉を実施しました。例年はモスクワで開催されておりましたが、本年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、初めてウェブ会議形式で行われました。交渉の結果、本会山崎副会長と連邦漁業庁国際協力局トカチェンコ課長及び連邦保安庁国境警備局海洋生物資源保護部マルイシェフ次長との間で了解覚書が締結されました（合意内容については下表参照）。

令和2年度の操業は、令和元年度の交渉で締結された了解覚書に基づくほっけ刺し網漁業が羅臼町にて9月から12月まで、たこ空釣り漁業が根室市にて10月から12月まで行われました。また、前述した2021年の操業条件を決める交渉の結果に基づく漁業は、令和3年1月より羅臼町のすけとうだら刺し網漁業、根室市のたこ空釣り漁業の漁期が始まっています。

●合意内容

漁業種類	漁獲量	操業隻数	操業期間	備考
すけとうだら刺し網	912トン	20隻	1/1～3/15	前年同様
ほっけ刺し網	1,060トン	20隻	9/16～12/31	
たこ空釣り縄	205トン	8隻	1/1～1/31、10/16～12/31	前年比-3トン

	金額	備考
漁業協力費	21,300千円	前年同様
機材供与費	21,100千円	

⑤ 旧漁業権者救済等対策に関する事業

かつて、北方領土において旧漁業権を有し、あるいは行使していた約4,500人の漁業者に対する旧漁業権への補償は、長年に亘り要請してきましたが、未だ実現に至っておりません。

令和2年度においても例年同様、国・道及び関係大臣、国会議員、道議会議員に対して、救済措置の早期実現を要請致しました。なお、新型コロナウイルス感染症の関係から、中央要請は要望書の郵送により行いました。

⑥ 会員並びに他産業団体等との連絡協調に関する事業

(ア) 令和3年度の水産関係施策及び国費予算に関する要請に際し、意見集約するため、会員及び他産業団体との連絡協調に努めました。

(イ) 令和2年度の道の主な水産施策に関する情報提供に努めました。

(ウ) 会報を発行し、会員等に本会の活動状況を周知するとともに、ロシア連邦の漁業統計書を翻訳・配布するなど情報提供に努めました。

(3) 法人会計

① 法人会計

本会事業を管理するため、毎年度経常的に要する費用及び定時総会・理事会等の開催に伴う経費の会計を行いました。

3 主要事業の経過

事業名及び事業内容	月日～月日
1 実施事業等会計	
① 水産政策の推進に関する事業	
(1) 令和3年度国費予算中央要請活動	7.15～7.16
(2) 新たな資源管理に係る全道説明会 出席	7.15
(3) 第1回水政協セミナー 出席	9.16
(4) 公明党政策懇談会	9.26
(5) 自民党道連団体政策懇談会 出席	10.7
(6) 第2回水政協セミナー 出席	11.12
(7) 水政協常任幹事会出席	2.5
② 水産業安定対策の確立に関する事業	
(1) 令和2年度漁業人材育成総合支援事業（長期研修）の事務取扱等の通知	4.1
(2) 漁業就業体験サポート委託業務に係る契約締結	4.8
(3) 北海道漁業就業支援協議会監事監査	6.12
(4) 北海道漁業就業支援協議会書面総会	6.26
(5) 北海道漁業就業支援協議会事業打合せ（松前町）	7.1～7.2
(6) 漁業就業支援事業打合せ（サポート委託業務 石狩市浜益区）	7.7
(7) 漁業就業支援事業打合せ（サポート委託業務 えりも町・浦河町）	7.8～7.9
(8) 漁業就業支援事業打合せ及び研修実施状況把握・面談（初山別村）	7.21～7.22
(9) 自衛隊第1回任期制隊員合同企業説明会（札幌市）	7.28
(10) 漁業就業支援事業打合せ（サポート委託業務 寿都町・上ノ国町）	7.28～7.30
(11) 漁業就業支援事業打合せ及び研修実施状況把握・面談（増毛町・留萌市・羽幌町）	8.17～8.19
(12) 漁業就業支援事業打合せ及び研修実施状況把握・面談（利尻富士町・礼文町・稚内市）	8.31～9.2
(13) 漁業就業体験実施状況確認（サポート委託業務 上ノ国町）	9.7～9.9
(14) 漁業就業体験実施状況確認（サポート委託業務 石狩市浜益区）	9.11～9.12
(15) 研修実施状況把握・面談（泊村）	9.25
(16) 漁業就業体験実施状況確認（サポート委託業務 寿都町）	9.28～9.30
(17) 研修実施状況把握・面談（知内町）	10.5～10.6
(18) 漁業就業体験状況確認（寿都町）	10.12～10.13
(19) 食育・魚食普及研修会：宗谷管内漁青連（旭川市）	10.22～10.23

事業名及び事業内容	月日～月日
(20) 令和2年度第1回北海道農林漁業就業サポート連携会議（札幌市）	10. 27
(21) 自衛隊第2回任期制隊員合同企業説明会（札幌市）	11. 4
(22) 漁業就業支援フェアinはこだて参加（函館市）	11. 21
(23) 新規漁業就業者対策打合せ（函館市・奥尻町）	11. 28～11. 30
(24) オンラインセミナー北海道の仕事の探し方編（札幌市）	12. 13
(25) 北の大地オンラインジョブセミナー【漁業編】（札幌市）	12. 19
(26) 漁業就業支援フェアinはこだて参加（函館市）	1. 23
(27) 漁業就業支援フェア開催（札幌市）	2. 27
(28) 北海道漁業就業支援協議会通常総会	3. 19
(29) 北海道漁業就業促進連絡会議	3. 19
(30) 漁業就業支援フェアinはこだて参加（函館市）	3. 20
(31) 令和2年度第2回農林漁業就業サポート連携会議	3. 29
③ 国際漁業対策の推進に関する事業	
(1) クロマグロTAC数量管理委員会（第1回）（書面開催）	5. 25
(2) 太平洋クロマグロの資源評価結果等に関する説明会（ウェブ会議）	8. 21
(3) クロマグロ都道府県担当者会議（ウェブ会議）	9. 10
(4) 2021年日ロさけ・ます漁業交渉に係る要請 （道・外務省・農林水産大臣・水産庁）	2. 18～2. 19
(5) 北海道クロマグロ資源管理体制強化推進協議会通常総会出席	3. 29
2 その他会計	
① 貝殻島区域昆布採取協定対策に関する事業	
(1) 貝殻島区域昆布操業交渉	5. 14～5. 15
(2) 貝殻島区域昆布採取に関する注意事項配布	5. 31
(3) 貝殻島区域昆布採取に関する指導会議 出席	5. 31
(4) 貝殻島昆布採取量報告旬報 （ロシア連邦漁業庁地域支部、ロシア連邦保安庁サハリン国境警備局）	6. 13～10. 8
(5) 令和3年度貝殻島区域昆布採取量に係る協議会	10. 5
② 北方海域出漁者経営安定支援事業	
(1) 貝殻島区域昆布採取に関する指導会議	5. 31
(2) 水産庁からの補助金受領及び対象者への振込	10. 28
(3) 水産庁からの補助金受領及び対象者への振込	2. 12
(4) 補助金交付現地確認（羅臼・歯舞・根室、落石）	3. 10～3. 12

事業名及び事業内容	月日～月日
③ 海外漁場入出域等通報管理事業 (1) 漁獲量等の通報実施（道・水産庁）	4. 1～3. 31
④ 北方四島周辺海域操業対策事業 (1) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会合同会議 (2) ほっけ刺し網漁業操業指示書・確認書 提出 (3) ほっけ刺し網漁業操業指示書・確認書 受取 (4) 2020年ほっけ刺し網漁業操業指導会議 出席 (5) 北方四島周辺海域操業対策協議会専門委員会合同会議 (6) 2021年北方四島水域操業民間交渉に向けた中央要請 (7) たこ操業指導会議への出席 (8) 2021年北方四島水域操業民間交渉（ウェブ会議形式） (9) たこ空釣り・すけとうだら刺し網漁業操業指示書・確認書 提出 (10) たこ空釣り・すけとうだら刺し網漁業操業指示書・確認書 受領 (11) 2021年すけとうだら刺し網漁業操業指導会議出席 (12) 2021年たこ空釣り漁業操業指導会議出席	書面開催 7. 10 7. 31 9. 15 書面開催 9. 24～9. 25 10. 15 11. 24～11. 25 12. 8 12. 23 12. 23 12. 24
⑤ 旧漁業権者救済等対策に関する事業 (1) 河野太郎内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）北方領土視察に際し漁業権補償実現要望 (2) 令和2年度北方地域漁業権補償推進委員会理事会・代議員合同会議実施（書面開催）及び道・中央への要望活動実施（中央要請は文書により実施） (3) 北方領土返還要求全国大会視聴（無観客実施のためネット配信）	9. 27 12. 2 2. 7
⑥ 会員並びに他産業団体等との連絡協調に関する事業 (1) 北方領土復帰期成同盟総会理事会（書面開催）議案同意書提出 (2) （公社）北海道海難防止・水難救済センター総会（書面議決）議案同意書提出 (3) 北方領土復帰期成同盟総会出席（委任状出席） (4) 札幌市中央卸売市場開設運営協議会（書面開催）議案同意書提出 (5) 第1回在札水産業関係団体との懇談会 開催 (6) 北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席 (7) 北海道漁業士制度運営会議出席 (8) 第2回札幌中央市場開設運営協議会（書面開催）議案同意書提出 (9) 第2回在札水産業関係団体との懇談会 開催 (10) 大日本水産会理事会出席	5. 25 6. 2 6. 12 6. 22 6. 29 8. 28 10. 16 11. 20 2. 24 3. 26
3 法人会計 (1) 総会・理事会及び日常業務に関する経理処理	4. 1～3. 31

第3 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）

1 令和3年3月末 貸借対照表（前年度対比表）

（単位：円）

年 度 区 分		令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
資 産 の 部	現 金 預 金	26,149,681	26,693,867	544,186
	前 払 金	571,266	571,088	△ 178
	未 収 金	46,418,000	46,243,000	△ 175,000
	仮 払 金	26,067	26,565	498
	流 動 資 産 計	73,165,014	73,534,520	369,506
	什 器 備 品	20,724	1	△ 20,723
	電 話 加 入 権	75,760	75,760	0
	敷 金	939,000	939,000	0
	固 定 資 産 計	1,035,484	1,014,761	△ 20,723
	資産の部合計	74,200,498	74,549,281	348,783
負 債 の 部	未 払 金	49,980,367	46,840,700	△ 3,139,667
	預 り 金	0	518,838	518,838
	仮 受 金	3,213	10,594	7,381
	短 期 借 入 金	5,000,000	5,000,000	0
	流 動 負 債 計	54,983,580	52,370,132	△ 2,613,448
	入 会 預 り 金	4,950,000	4,900,000	△ 50,000
	役員退職慰労引当金	2,880,000	3,750,000	870,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,817,893	609,234	△ 1,208,659
	事 業 安 定 引 当 金	0	3,152,780	3,152,780
	固 定 負 債 計	9,647,893	12,412,014	2,764,121
	負債の部合計	64,631,473	64,782,146	150,673
正 味 財 産 の 部	一 般 正 味 財 産	9,569,025	9,767,135	198,110
				0
				0
				0
				0
正味財産の部合計		9,569,025	9,767,135	198,110
負債の部・正味財産の部合計		74,200,498	74,549,281	348,783

2 令和3年3月末 貸借対照表 (事業別一覧表)

		実 施 事 業 等 会 計				そ の		
		水産政策	水産業安定	国 際	小 計	貝 殻	経営安定	通 報
資 産 の 部	現 金 預 金				0			324,440
	前 払 金				0			
	未 収 金	173,000	516,000	872,000	1,561,000	1,120,000		726,000
	仮 払 金				0			
	流 動 資 産 計	173,000	516,000	872,000	1,561,000	1,120,000	0	1,050,440
	什 器 備 品				0			
	電 話 加 入 権				0			
	敷 金				0			
	固 定 資 産 計	0	0	0	0	0	0	0
	資産の部合計	173,000	516,000	872,000	1,561,000	1,120,000	0	1,050,440
負 債 の 部	未 払 金				0	3,513,000		1,050,440
	預 り 金				0			
	仮 受 金				0			
	短 期 借 入 金				0			
	流 動 負 債 計	0	0	0	0	3,513,000	0	1,050,440
	入 会 預 り 金				0			
	役員退職慰労引当金				0			
	退 職 給 付 引 当 金				0			
	事 業 安 定 引 当 金				0			
	固 定 負 債 計	0	0	0	0	0	0	0
	負債の部合計	0	0	0	0	3,513,000	0	1,050,440
正 味 財 産 の 部	一般正味財産期末残高	△ 29,312,769	△ 26,363,293	△ 33,912,931	△ 89,588,993	△ 40,735,000	0	0
					0			
					0			
					0			
正味財産の部合計		△ 29,312,769	△ 26,363,293	△ 33,912,931	△ 89,588,993	△ 40,735,000	0	0
負債の部・正味財産の部合計		△ 29,312,769	△ 26,363,293	△ 33,912,931	△ 89,588,993	△ 37,222,000	0	1,050,440

(単位：円)

他 会 計				法人会計	内部取引消去	合 計
北方四島	旧漁業権	他 産 業	小 計			
0			324,440	26,369,427		26,693,867
			0	571,088		571,088
42,200,000		636,000	44,682,000			46,243,000
			0	26,565		26,565
42,200,000	0	636,000	45,006,440	26,967,080	0	73,534,520
			0	1		1
			0	75,760		75,760
			0	939,000		939,000
0	0	0	0	1,014,761	0	1,014,761
42,200,000	0	636,000	45,006,440	27,981,841	0	74,549,281
42,200,000			46,763,440	77,260		46,840,700
			0	518,838		518,838
			0	10,594		10,594
			0	5,000,000		5,000,000
42,200,000	0	0	46,763,440	5,606,692	0	52,370,132
			0	4,900,000		4,900,000
			0	3,750,000		3,750,000
			0	609,234		609,234
				3,152,780		3,152,780
0	0	0	0	12,412,014	0	12,412,014
42,200,000	0	0	46,763,440	18,018,706	0	64,782,146
0	△ 12,566,756	△ 38,868,328	△ 92,170,084	191,526,212	0	9,767,135
			0			0
			0			0
			0			0
0	△ 12,566,756	△ 38,868,328	△ 92,170,084	191,526,212	0	9,767,135
42,200,000	△ 12,566,756	△ 38,868,328	△ 45,406,644	209,544,918	0	74,549,281

3 令和3年3月末 貸借対照表 (事業別・前年度対比表)

		実 施 事 業					
		水 産 政 策			水 産 業 安 定		
		令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引
資 産 の 部	現 金 預 金			0			0
	前 払 金			0			0
	未 収 金	118,000	173,000	55,000	401,000	516,000	115,000
	仮 払 金			0			0
	流 動 資 産 計	118,000	173,000	55,000	401,000	516,000	115,000
	什 器 備 品			0			0
	電 話 加 入 権			0			0
	敷 金			0			0
	固 定 資 産 計	0	0	0	0	0	0
	資産の部合計	118,000	173,000	55,000	401,000	516,000	115,000
負 債 の 部	未 払 金			0			0
	預 り 金			0			0
	仮 受 金			0			0
	短 期 借 入 金			0			0
	流 動 負 債 計	0	0	0	0	0	0
	入 会 預 り 金			0			0
	役員退職慰労引当金			0			0
	退 職 給 付 引 当 金			0			0
	事 業 安 定 引 当 金			0			0
	固 定 負 債 計	0	0	0	0	0	0
	負債の部合計	0	0	0	0	0	0
正 味 財 産 の 部	一般正味財産期末残高	△ 26,987,408	△ 29,312,769	△ 2,325,361	△ 25,235,703	△ 26,363,293	△ 1,127,590
				0			0
				0			0
				0			0
正味財産の部合計		△ 26,987,408	△ 29,312,769	△ 2,325,361	△ 25,235,703	△ 26,363,293	△ 1,127,590
負債の部・正味財産の部 合計		△ 26,987,408	△ 29,312,769	△ 2,325,361	△ 25,235,703	△ 26,363,293	△ 1,127,590

(単位：円)

等 会 計						そ の 他 会 計		
国 際 漁 業			小 計			貝 殻 島 昆 布		
令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
738,000	872,000	134,000	1,257,000	1,561,000	304,000	1,976,000	1,120,000	△ 856,000
		0	0	0	0			0
738,000	872,000	134,000	1,257,000	1,561,000	304,000	1,976,000	1,120,000	△ 856,000
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
738,000	872,000	134,000	1,257,000	1,561,000	304,000	1,976,000	1,120,000	△ 856,000
		0	0	0	0	7,000,000	3,513,000	△ 3,487,000
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	7,000,000	3,513,000	△ 3,487,000
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	7,000,000	3,513,000	△ 3,487,000
△ 31,641,515	△ 33,912,931	△ 2,271,416	△ 83,864,626	△ 89,588,993	△ 5,724,367	△ 40,735,000	△ 40,735,000	0
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
		0	0	0	0			0
△ 31,641,515	△ 33,912,931	△ 2,271,416	△ 83,864,626	△ 89,588,993	△ 5,724,367	△ 40,735,000	△ 40,735,000	0
△ 31,641,515	△ 33,912,931	△ 2,271,416	△ 83,864,626	△ 89,588,993	△ 5,724,367	△ 33,735,000	△ 37,222,000	△ 3,487,000

		そ の					
		出 漁 者 経 営 安 定			海 外 漁 場 通 報		
		令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引
資 産 の 部	現 金 預 金			0	181,440	324,440	143,000
	前 払 金			0			0
	未 収 金			0	726,000	726,000	0
	仮 払 金			0			0
	流 動 資 産 計	0	0	0	907,440	1,050,440	143,000
	什 器 備 品			0			0
	電 話 加 入 権			0			0
	敷 金			0			0
	固 定 資 産 計	0	0	0	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0	907,440	1,050,440	143,000
負 債 の 部	未 払 金			0	687,440	1,050,440	363,000
	預 り 金			0			0
	仮 受 金		0	0	220,000	0	△ 220,000
	短 期 借 入 金			0			0
	流 動 負 債 計	0	0	0	907,440	1,050,440	143,000
	入 会 預 り 金			0			0
	役員退職慰労引当金			0			0
	退 職 給 付 引 当 金			0			0
	事 業 安 定 引 当 金			0			0
	固 定 負 債 計	0	0	0	0	0	0
	負債の部合計	0	0	0	907,440	1,050,440	143,000
正 味 財 産 の 部	一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
				0			0
				0			0
				0			0
	正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0
負債の部・正味財産の部合計		0	0	0	907,440	1,050,440	143,000

(単位：円)

他 会 計								
北 方 四 島 対 策			旧 漁 業 権 者			他 産 業		
令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引
		0			0			0
		0			0			0
42,200,000	42,200,000	0			0	259,000	636,000	377,000
		0			0			0
42,200,000	42,200,000	0	0	0	0	259,000	636,000	377,000
		0			0			0
		0			0			0
		0			0			0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
42,200,000	42,200,000	0	0	0	0	259,000	636,000	377,000
42,200,000	42,200,000	0			0	28,236	0	△ 28,236
		0			0			0
		0			0			0
		0			0			0
42,200,000	42,200,000	0	0	0	0	28,236	0	△ 28,236
		0			0			0
		0			0			0
		0			0			0
		0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
42,200,000	42,200,000	0	0	0	0	28,236	0	△ 28,236
0	0	0	△ 11,241,096	△ 12,566,756	△ 1,325,660	△ 35,411,188	△ 38,868,328	△ 3,457,140
		0			0			0
		0			0			0
		0			0			0
0	0	0	△ 11,241,096	△ 12,566,756	△ 1,325,660	△ 35,411,188	△ 38,868,328	△ 3,457,140
42,200,000	42,200,000	0	△ 11,241,096	△ 12,566,756	△ 1,325,660	△ 35,382,952	△ 38,868,328	△ 3,485,376

		そ の 他 合 計			法 人 会 計		
		小 計					
		令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引
資 産 の 部	現 金 預 金	181,440	324,440	143,000	25,968,241	26,369,427	401,186
	前 払 金	0	0	0	571,266	571,088	△ 178
	未 収 金	45,161,000	44,682,000	△ 479,000		0	0
	仮 払 金	0	0	0	246,067	26,565	△ 219,502
	流 動 資 産 計	45,342,440	45,006,440	△ 336,000	26,785,574	26,967,080	181,506
	什 器 備 品	0	0	0	20,724	1	△ 20,723
	電 話 加 入 権	0	0	0	75,760	75,760	0
	敷 金	0	0	0	939,000	939,000	0
	固 定 資 産 計	0	0	0	1,035,484	1,014,761	△ 20,723
	資産の部合計	45,342,440	45,006,440	△ 336,000	27,821,058	27,981,841	160,783
負 債 の 部	未 払 金	49,915,676	46,763,440	△ 3,152,236	64,691	77,260	12,569
	預 り 金	0	0	0	0	518,838	518,838
	仮 受 金	220,000	0	△ 220,000	3,213	10,594	7,381
	短 期 借 入 金	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0
	流 動 負 債 計	50,135,676	46,763,440	△ 3,372,236	5,067,904	5,606,692	538,788
	入 会 預 り 金	0	0	0	4,950,000	4,900,000	△ 50,000
	役員退職慰労引当金	0	0	0	2,880,000	3,750,000	870,000
	退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	1,817,893	609,234	△ 1,208,659
	事 業 安 定 引 当 金			0	0	3,152,780	3,152,780
	固 定 負 債 計	0	0	0	9,647,893	9,259,234	△ 388,659
	負債の部合計	50,135,676	46,763,440	△ 3,372,236	14,715,797	14,865,926	150,129
正 味 財 産 の 部	一般正味財産期末残高	△ 87,387,284	△ 92,170,084	△ 4,782,800	180,820,935	191,526,212	10,705,277
	正味財産の部合計	△ 87,387,284	△ 92,170,084	△ 4,782,800	180,820,935	191,526,212	10,705,277
負債の部・正味財産の部合計		△ 37,251,608	△ 45,406,644	△ 8,155,036	195,536,732	206,392,138	10,855,406

(単位：円)

内 部 取 引 消 去			合 計		
令和2年3月末	令和3年3月末	差 引	令和2年3月末	令和3年3月末	差 引
		0	26,149,681	26,693,867	544,186
		0	571,266	571,088	△ 178
		0	46,418,000	46,243,000	△ 175,000
220,000	0	△ 220,000	26,067	26,565	498
220,000	0	△ 220,000	73,165,014	73,534,520	369,506
		0	20,724	1	△ 20,723
		0	75,760	75,760	0
		0	939,000	939,000	0
0	0	0	1,035,484	1,014,761	△ 20,723
220,000	0	△ 220,000	74,200,498	74,549,281	348,783
		0	49,980,367	46,840,700	△ 3,139,667
		0	0	518,838	518,838
220,000	0	△ 220,000	3,213	10,594	7,381
		0	5,000,000	5,000,000	0
220,000	0	△ 220,000	54,983,580	52,370,132	2,613,448
		0	4,950,000	4,900,000	△ 50,000
		0	2,880,000	3,750,000	870,000
		0	1,817,893	609,234	△ 1,208,659
		0	0	3,152,780	3,152,780
0	0	0	9,647,893	12,412,014	△ 2,764,121
220,000	0	△ 220,000	64,631,473	64,782,146	△ 150,673
		0	9,569,025	9,767,135	198,110
0	0	0	9,569,025	9,767,135	198,110
220,000	0	△ 220,000	74,200,498	74,549,281	348,783

4 令和3年3月末 損益計算書（正味財産増減計算書）（前年度対比表）
（単位:円）

		令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
経常収益	正 会 員 負 担 金	23,976,000	23,876,000	△ 100,000
	特 別 会 員 負 担 金	4,850,000	4,800,000	△ 50,000
	特 別 負 担 金	7,812,000	5,812,000	△ 2,000,000
	国 費 補 助 金	115,325,000	115,325,000	0
	道 費 補 助 金	4,218,000	4,043,000	△ 175,000
	事 務 委 託 費	1,800,000	1,800,000	0
	貝 殻 昆 布 負 担 金	11,774,000	8,912,000	△ 2,862,000
	四 島 協 議 会	21,100,000	21,100,000	0
	通 報 事 業 負 担	245,000	583,800	338,800
	受 取 利 息	223	264	41
	雑 収 益	45,067	14,651	△ 30,416
	経 常 収 益 計	191,145,290	186,266,715	△ 4,878,575
事業費	役 員 報 酬	8,490,000	8,490,000	0
	職 員 給 与 費	4,076,684	4,545,018	468,334
	賃 金 （ 委 託 費 ）	1,642,680	1,987,440	344,760
	会 議 費	96,126	288,006	191,880
	旅 費 交 通 費	5,558,982	1,673,700	△ 3,885,282
	消 耗 品 費	221,215	76,626	△ 144,589
	印 刷 製 本 費	1,229,940	1,237,700	7,760
	支 払 手 数 料	50,837	113,774	62,937
	通 信 費	378,310	258,336	△ 119,974
	渉 外 費	236,018	134,095	△ 101,923
	借 上 料	463,705	403,149	△ 60,556
	支 払 負 担 金	5,000	5,000	0
	事 務 委 託 費	1,700,000	1,750,000	50,000
	報 償 費	38,940	38,940	0
	筆 耕 翻 訳 費	781,320	672,000	△ 109,320
	機 材 供 与 費	24,600,000	24,639,000	39,000
	通 信 設 備 費	16,127	18,149	2,022
	漁 獲 量 等 通 報 費	0	0	0
	魚 食 活 動 費	837,840	160,034	△ 677,806
	漁 業 者 支 援 補 助 金	113,994,400	113,980,000	△ 14,400
	救 済 費 補 助 金	0	0	0
	雑 費	0	0	0
	事 業 費 計	164,418,124	160,470,967	△ 3,947,157

(単位:円)

		令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
管 理 費	役 員 報 酬	3,020,000	3,020,000	0
	職 員 給 与 費	644,496	972,762	328,266
	役員退職慰労引当金	1,080,000	870,000	△ 210,000
	退 職 給 付 費 用	627,903	422,447	△ 205,456
	福 利 厚 生 費	3,929,491	4,269,900	340,409
	会 議 費	622,892	217,702	△ 405,190
	旅 費 交 通 費	1,059,951	1,407,811	347,860
	減 価 償 却 費	20,847	20,723	△ 124
	消 耗 品 費	501,633	2,487,296	1,985,663
	印 刷 製 本 費	365,040	352,000	△ 13,040
	租 税 公 課	94,800	83,400	△ 11,400
	支 払 利 息	13,221	9,026	△ 4,195
	借 家 損 料	3,847,640	3,840,351	△ 7,289
	通 信 費	104,219	658,352	554,133
	渉 外 費	1,195,269	741,555	△ 453,714
	借 上 料	436,718	374,788	△ 61,930
	新 聞 図 書 費	506,530	421,216	△ 85,314
	支 払 負 担 金	1,550,000	2,140,000	590,000
	支 払 手 数 料	162,120	171,215	9,095
費	慶 弔 見 舞	398,474	200,574	△ 197,900
	事 務 委 託 費	2,132,500	2,680,000	547,500
	印 刷 費	35,640	36,300	660
	報 償 費	0	200,000	200,000
	寄 付 金	0	0	0
	雑 費	220	220	0
	管 理 費 計	22,349,604	25,597,638	3,248,034
	経 常 費 用 合 計	186,767,728	186,068,605	△ 699,123
	当 期 経 常 増 減 額	4,377,562	198,110	△ 4,179,452
	一般正味財産期首残高	5,191,463	9,569,025	4,377,562
	一般正味財産期末残高	9,569,025	9,767,135	198,110

5 令和3年3月末 損益計算書（正味財産増減計算書）（事業別一覧表）

		実 施 事 業 等 会 計				そ	
		水 産 政 策	水産業安定	国 際	小 計	貝 殻	経 営 安 定
経 常 収 益	正 会 員 負 担 金				0		
	特 別 会 員 負 担 金				0		
	特 別 負 担 金				0		
	国 費 補 助 金				0		115,325,000
	道 費 補 助 金	173,000	516,000	872,000	1,561,000	1,120,000	
	事 務 委 託 費				0		
	貝 殻 昆 布 負 担 金				0	8,912,000	
	四 島 協 議 会				0		
	通 報 事 業 負 担				0		
	受 取 利 息				0		
	雑 収 益				0		
経 常 収 益 合 計		173,000	516,000	872,000	1,561,000	10,032,000	115,325,000
事 業 費	役 員 報 酬	1,860,000	930,000	930,000	3,720,000	1,910,000	
	職 員 給 与 費	112,636	96,028	746,746	955,410	2,590,000	
	賃 金（委 託 費）				0		937,440
	会 議 費				0	188,080	
	旅 費 交 通 費	145,800	53,440	153,400	352,640	1,013,060	308,000
	消 耗 品 費				0	35,750	36,552
	印 刷 製 本 費			254,320	254,320		25,280
	支 払 手 数 料		880	1,320	2,200	104,204	3,740
	通 信 費	31,972	34,938	45,648	112,558	59,050	868
	渉 外 費				0	134,095	
	借 上 料	77,953	59,330	69,982	207,265	108,761	33,120
	支 払 負 担 金				0		
	事 務 委 託 費	270,000	270,000	270,000	810,000	350,000	
	報 償 費		38,940		38,940		
	筆 耕 翻 訳 費			672,000	672,000		
	機 材 供 与 費				0	3,539,000	
	通 信 設 備 費				0		
	漁 獲 量 等 通 報 費				0		
	魚 食 活 動 費		160,034		160,034		
費	漁 業 者 支 援 補 助 金				0		113,980,000
	救 済 費 補 助 金				0		
	雑 費				0		
事 業 費 計		2,498,361	1,643,590	3,143,416	7,285,367	10,032,000	115,325,000
管 理 費	役 員 報 酬				0		
	職 員 給 与 費				0		
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金				0		
	退 職 給 付 費 用				0		
	福 利 厚 生 費				0		
	会 議 費				0		
	旅 費 交 通 費				0		
	減 価 償 却 費				0		
	消 耗 品 費				0		
	印 刷 製 本 費				0		
	租 税 公 課				0		
	支 払 利 息				0		
	借 家 損 料				0		
	通 信 費				0		
	渉 外 費				0		
	借 上 料				0		
	新 聞 図 書 費				0		
	支 払 負 担 金				0		
	支 払 手 数 料				0		
費	慶 弔 見 舞 費				0		
	事 務 委 託 費				0		
	印 刷 費				0		
	報 償 費				0		
	寄 付 金 費				0		
	雑 費				0		
管 理 費 計		0	0	0	0	0	0
経 常 費 用 合 計		2,498,361	1,643,590	3,143,416	7,285,367	10,032,000	115,325,000
当 期 経 常 増 減 額		△ 2,325,361	△ 1,127,590	△ 2,271,416	△ 5,724,367	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		△ 26,987,408	△ 25,235,703	△ 31,641,515	△ 83,864,626	△ 40,735,000	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		△ 29,312,769	△ 26,363,293	△ 33,912,931	△ 89,588,993	△ 40,735,000	0

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

の 他 会 計					法 人 会 計	内部取引消去	合 計
通 報	北方四島	旧漁業権者	他 産 業	小 計			
				0	23,876,000		23,876,000
				0	4,800,000		4,800,000
				0	5,812,000		5,812,000
				115,325,000	0		115,325,000
726,000			636,000	2,482,000	0		4,043,000
				0	1,800,000		1,800,000
				8,912,000			8,912,000
	21,100,000			21,100,000			21,100,000
583,800				583,800			583,800
				0	264		264
				0	14,651		14,651
1,309,800	21,100,000	0	636,000	148,402,800	36,302,915	0	186,266,715
		1,000,000	1,860,000	4,770,000			8,490,000
			999,608	3,589,608			4,545,018
1,050,000				1,987,440			1,987,440
			99,926	288,006			288,006
				1,321,060			1,673,700
4,324				76,626			76,626
223,300			734,800	983,380			1,237,700
1,650		660	1,320	111,574			113,774
12,377			73,483	145,778			258,336
				134,095			134,095
			54,003	195,884			403,149
		5,000		5,000			5,000
		320,000	270,000	940,000			1,750,000
							38,940
							672,000
	21,100,000			24,639,000			24,639,000
18,149				18,149			18,149
							0
							160,034
				113,980,000			113,980,000
				0			0
				0			0
1,309,800	21,100,000	1,325,660	4,093,140	153,185,600	0	0	160,470,967
				0	3,020,000		3,020,000
				0	972,762		972,762
				0	870,000		870,000
				0	422,447		422,447
				0	4,269,900		4,269,900
				0	217,702		217,702
				0	1,407,811		1,407,811
				0	20,723		20,723
				0	2,487,296		2,487,296
				0	352,000		352,000
				0	83,400		83,400
				0	9,026		9,026
				0	3,840,351		3,840,351
				0	658,352		658,352
				0	741,555		741,555
				0	374,788		374,788
				0	421,216		421,216
				0	2,140,000		2,140,000
				0	171,215		171,215
				0	200,574		200,574
				0	2,680,000		2,680,000
				0	36,300		36,300
				0	200,000		200,000
				0	0		0
				0	220		220
0	0	0	0	0	25,597,638	0	25,597,638
1,309,800	21,100,000	1,325,660	4,093,140	153,185,600	25,597,638	0	186,068,605
0	0	△ 1,325,660	△ 3,457,140	△ 4,782,800	10,705,277	0	198,110
0	0	△ 11,241,096	△ 35,411,188	△ 87,387,284	180,820,935	0	9,569,025
0	0	△ 12,566,756	△ 38,868,328	△ 92,170,084	191,526,212	0	9,767,135

6 令和3年3月末 損益計算書（正味財産増減計算書）（事業別前年度対比表）

		事業					
		実 策			施 業 安 定		
		水 産 政 策	水 産 業 安 定	増 減	水 産 業 安 定	増 減	増 減
		令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
経 常 収 益	正 会 員 負 担 金						
	特 別 会 員 負 担 金						
	特 別 負 担 金						
	国 費 補 助 金						
	道 費 補 助 金	118,000	173,000	55,000	401,000	516,000	115,000
	事 務 委 託 費						
	貝 殻 昆 布 負 担 金						
	四 島 協 議 会						
	通 報 事 業 負 担						
事 業 費	受 取 利 息						
	雑 収 入						
	経 常 収 益 合 計	118,000	173,000	55,000	401,000	516,000	115,000
	役 員 報 酬	1,860,000	1,860,000	0	930,000	930,000	0
	職 員 給 与 費	31,286	112,636	81,350	31,286	96,028	64,742
	賃 金 (委 託 費)						
	会 議 費						
	旅 費 交 通 費	154,440	145,800	△ 8,640	347,742	53,440	△ 294,302
	消 耗 品 費						
管 理 費	印 刷 製 本 費						
	支 払 手 数 料				8,784	880	△ 7,904
	通 信 費	30,472	31,972	1,500	39,499	34,938	△ 4,561
	渉 外 費						
	借 上 料	73,973	77,953	3,980	76,555	59,330	△ 17,225
	支 払 負 担 金						
	事 務 委 託 費	270,000	270,000	0	270,000	270,000	0
	報 償 費				38,940	38,940	0
	筆 耕 翻 訳 費						
費	機 材 供 与 費						
	通 信 設 備 費						
	漁 獲 量 等 通 報 費						
	魚 食 活 動 費				837,840	160,034	△ 677,806
	漁 業 者 支 援 補 助 金						
	救 済 費 補 助 金						
	雑 費						
	事 業 費 計	2,420,171	2,498,361	78,190	2,580,646	1,643,590	△ 937,056
管 理 費	役 員 報 酬						
	職 員 給 与 費						
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金						
	退 職 給 付 費 用						
	福 利 厚 生 費						
	会 議 費						
	旅 費 交 通 費						
	減 価 償 却 費						
	消 耗 品 費						
費	印 刷 製 本 費						
	租 税 公 課						
	支 払 利 息						
	借 家 損 料						
	通 信 費						
	渉 外 費						
	借 上 料						
	新 聞 図 書 費						
	支 払 負 担 金						
管 理 費	支 払 手 数 料						
	慶 弔 見 舞 費						
	事 務 委 託 費						
	印 刷 費						
	報 償 費						
	寄 付 金						
	雑 費						
	管 理 費 計	0	0	0	0	0	0
経 常 費 用 合 計		2,420,171	2,498,361	78,190	2,580,646	1,643,590	△ 937,056
当 期 経 常 増 減 額		△ 2,302,171	△ 2,325,361	△ 23,190	△ 2,179,646	△ 1,127,590	1,052,056
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		△ 24,685,237	△ 26,987,408	△ 2,302,171	△ 23,056,057	△ 25,235,703	△ 2,179,646
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		△ 26,987,408	△ 29,312,769	△ 2,325,361	△ 25,235,703	△ 26,363,293	△ 1,127,590

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

等 会 計			そ の 他 会 計					
国 際 漁 業			小 計			貝 殻 島 昆 布		
令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
738,000	872,000	134,000	1,257,000	1,561,000	304,000	1,976,000	1,120,000	△ 856,000
			0	0	0			
			0	0	0	11,774,000	8,912,000	△ 2,862,000
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
738,000	872,000	134,000	1,257,000	1,561,000	304,000	13,750,000	10,032,000	△ 3,718,000
930,000	930,000	0	3,720,000	3,720,000	0	1,910,000	1,910,000	0
639,876	746,746	106,870	702,448	955,410	252,962	2,590,000	2,590,000	0
			0	0	0			
			0	0	0			
275,640	153,400	△ 122,240	777,822	352,640	△ 425,182	4,482,100	1,013,060	△ 3,469,040
			0	0	0	175,495	35,750	△ 139,745
225,828	254,320	28,492	225,828	254,320	28,492			
1,296	1,320	24	10,080	2,200	△ 7,880	33,847	104,204	70,357
45,578	45,648	70	115,549	112,558	△ 2,991	180,484	59,050	△ 121,434
			0	0	0	236,018	134,095	△ 101,923
67,033	69,982	2,949	217,561	207,265	△ 10,296	161,544	108,761	△ 52,783
			0	0	0			
270,000	270,000	0	810,000	810,000	0	350,000	350,000	0
		0	38,940	38,940	0			
656,640	672,000	15,360	656,640	672,000	15,360	124,680	0	△ 124,680
			0	0	0	3,500,000	3,539,000	39,000
			0	0	0			
			0	0	0			
			837,840	160,034	△ 677,806			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
3,111,891	3,143,416	31,525	8,112,708	7,285,367	△ 827,341	13,750,000	10,032,000	△ 3,718,000
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0	0			
			0	0</				

		その の					
		出 漁 者 経 営	安 定	海 外 漁 場	通 報		
		令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
経 常 収 入 益	正 会 員 負 担 金						
	特 別 会 員 負 担 金						
	特 別 負 担 金						
	国 費 補 助 金	115,325,000	115,325,000	0			
	道 費 補 助 金				726,000	726,000	0
	事 務 委 託 費						
	貝 殻 昆 布 負 担 金						
	四 島 協 議 会						
	通 報 事 業 負 担				245,000	583,800	338,800
事 業 費	受 取 利 息						
	雑 収 入						
	経 常 収 入 合 計	115,325,000	115,325,000	0	971,000	1,309,800	338,800
	役 員 報 酬						
	職 員 給 与 費						
	賃 金 (委 託 費)	955,680	937,440	△ 18,240	687,000	1,050,000	363,000
	会 議 費						
	旅 費 交 通 費	299,060	308,000	8,940			
	消 耗 品 費	11,874	36,552	24,678	33,846	4,324	△ 29,522
管 理 費	印 刷 製 本 費	27,312	25,280	△ 2,032	220,000	223,300	3,300
	支 払 手 数 料	3,300	3,740	440	1,650	1,650	0
	通 信 費	1,891	868	△ 1,023	12,377	12,377	0
	渉 外 費						
	借 上 料	31,483	33,120	1,637			
	支 払 負 担 金						
	事 務 委 託 費						
	報 償 費						
	筆 耕 翻 訳 費						
費	機 材 供 与 費						
	通 信 設 備 費				16,127	18,149	2,022
	漁 獲 量 等 通 報 費						
	魚 食 活 動 費						
	漁 業 者 支 援 補 助 金	113,994,400	113,980,000	△ 14,400			
	救 済 費 補 助 金						
	雑 費						
	事 業 費 計	115,325,000	115,325,000	0	971,000	1,309,800	338,800
管 理 費	役 員 報 酬						
	職 員 給 与 費						
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金						
	退 職 給 付 費 用						
	福 利 厚 生 費						
	会 議 費						
	旅 費 交 通 費						
	減 価 償 却 費						
	消 耗 品 費	0					
費	印 刷 製 本 費						
	租 税 公 課						
	支 払 利 息						
	借 家 損 料						
	通 信 費						
	渉 外 費						
	借 上 料						
	新 聞 図 書 費						
	支 払 負 担 金						
管 理 費	支 払 手 数 料						
	慶 弔 見 舞						
	事 務 委 託 費						
	印 刷 費						
	報 償 費						
	寄 付 金						
	雑 費						
	管 理 費 計	0	0	0	0	0	0
	経 常 費 用 合 計	115,325,000	115,325,000	0	971,000	1,309,800	338,800
当 期 経 常 増 減 額		0	0	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		0	0	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		0	0	0	0	0	0

(単位：円)

他			会			計			その他会計		
北 方 四 島 対 策			旧 漁 業 権 者			増 減			他 産 業		
令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
									259,000	636,000	377,000
21,100,000	21,100,000	0									
21,100,000	21,100,000	0	0	0	0	259,000	636,000	377,000			
			1,000,000	1,000,000	0	1,860,000	1,860,000	0			
						784,236	999,608	215,372			
						90,294	99,926	9,632			
						756,800	734,800	△ 22,000			
			648	660	12	1,312	1,320	8			
						68,009	73,483	5,474			
						53,117	54,003	886			
			5,000	5,000	0						
			270,000	320,000	50,000	270,000	270,000	0			
21,100,000	21,100,000	0									
21,100,000	21,100,000	0	1,275,648	1,325,660	50,012	3,883,768	4,093,140	209,372			
0	0	0	0	0	0	0	0	0			
21,100,000	21,100,000	0	1,275,648	1,325,660	50,012	3,883,768	4,093,140	209,372			
0	0	0	△ 1,275,648	△ 1,325,660	△ 50,012	△ 3,624,768	△ 3,457,140	167,628			
0	0	0	△ 9,965,448	△ 11,241,096	△ 1,275,648	△ 31,786,420	△ 35,411,188	△ 3,624,768			
0	0	0	△ 11,241,096	△ 12,566,756	△ 1,325,660	△ 35,411,188	△ 38,868,328	△ 3,457,140			

		そ の 他 会 計			法 人 会 計		
		小 計					
		令和2年3月末	令和3年3月末	増 減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
経 常 収 益	正 会 員 負 担 金	0	0	0	23,976,000	23,876,000	△ 100,000
	特 別 会 員 負 担 金	0	0	0	4,850,000	4,800,000	△ 50,000
	特 別 負 担 金	0	0	0	7,812,000	5,812,000	△ 2,000,000
	国 費 補 助 金	115,325,000	115,325,000	0			0
	道 費 補 助 金	2,961,000	2,482,000	△ 479,000			0
	事 務 委 託 費	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0
	貝 殻 昆 布 負 担 金	11,774,000	8,912,000	△ 2,862,000			0
	四 島 協 議 会	21,100,000	21,100,000	0			0
	通 報 事 業 負 担	245,000	583,800	338,800			0
	受 取 利 息	0	0	0	223	264	41
雑 収 入		0	0	0	45,067	14,651	△ 30,416
経 常 収 益 合 計		151,405,000	148,402,800	△ 3,002,200	38,483,290	36,302,915	△ 2,180,375
事 業 費	役 員 報 酬	4,770,000	4,770,000	0			0
	職 員 給 与 費	3,374,236	3,589,608	215,372			0
	賃 金 (委 託 費)	1,642,680	1,987,440	344,760			0
	会 議 費	96,126	288,006	191,880			0
	旅 費 交 通 費	4,781,160	1,321,060	△ 3,460,100			0
	消 耗 品 費	221,215	76,626	△ 144,589			0
	印 刷 製 本 費	1,004,112	983,380	△ 20,732			0
	支 払 手 数 料	40,757	111,574	70,817			0
	通 信 費	262,761	145,778	△ 116,983			0
	渉 外 費	236,018	134,095	△ 101,923			0
費	借 上 料	246,144	195,884	△ 50,260			0
	支 払 負 担 金	5,000	5,000	0			0
	事 務 委 託 費	890,000	940,000	50,000			0
	報 償 費	0	0	0			0
	筆 耕 翻 訳 費	124,680	0	△ 124,680			0
	機 材 供 与 費	24,600,000	24,639,000	39,000			0
	通 信 設 備 費	16,127	18,149	2,022			0
	漁 獲 量 等 通 報 費	0	0	0			0
	魚 食 活 動 費	0	0	0			0
	漁 業 者 支 援 補 助 金	113,994,400	113,980,000	△ 14,400			0
理 費	救 済 費 補 助 金	0	0	0			0
	雑 費	0	0	0			0
	事 業 費 計	156,305,416	153,185,600	△ 3,119,816	0	0	0
	役 員 報 酬	0	0	0	3,020,000	3,020,000	0
	職 員 給 与 費	0	0	0	644,496	972,762	328,266
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0	0	1,080,000	870,000	△ 210,000
	退 職 給 付 費 用	0	0	0	627,903	422,447	△ 205,456
	福 利 厚 生 費	0	0	0	3,929,491	4,269,900	340,409
	会 議 費	0	0	0	622,892	217,702	△ 405,190
	旅 費 交 通 費	0	0	0	1,059,951	1,407,811	347,860
管 理 費	減 価 償 却 費	0	0	0	20,847	20,723	△ 124
	消 耗 品 費	0	0	0	501,633	2,487,296	1,985,663
	印 刷 製 本 費	0	0	0	365,040	352,000	△ 13,040
	租 税 公 課	0	0	0	94,800	83,400	△ 11,400
	支 払 利 息	0	0	0	13,221	9,026	△ 4,195
	借 家 損 料	0	0	0	3,847,640	3,840,351	△ 7,289
	通 信 費	0	0	0	104,219	658,352	554,133
	渉 外 費	0	0	0	1,195,269	741,555	△ 453,714
	借 上 料	0	0	0	436,718	374,788	△ 61,930
	新 聞 図 書 費	0	0	0	506,530	421,216	△ 85,314
費	支 払 負 担 金	0	0	0	1,550,000	2,140,000	590,000
	支 払 手 数 料	0	0	0	162,120	171,215	9,095
	慶 弔 見 舞	0	0	0	398,474	200,574	△ 197,900
	事 務 委 託 費	0	0	0	2,132,500	2,680,000	547,500
	印 刷 費	0	0	0	35,640	36,300	660
	報 償 費	0	0	0	0	200,000	200,000
	寄 付 金	0	0	0	0	0	0
	雑 費	0	0	0	220	220	0
	管 理 費 計	0	0	0	22,349,604	25,597,638	3,248,034
	経 常 費 用 合 計	156,305,416	153,185,600	△ 3,119,816	22,349,604	25,597,638	3,248,034
当 期 経 常 増 減 額		△ 4,900,416	△ 4,782,800	117,616	16,133,686	10,705,277	△ 5,428,409
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		△ 82,486,868	△ 87,387,284	△ 4,900,416	164,687,249	180,820,935	16,133,686
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		△ 87,387,284	△ 92,170,084	△ 4,782,800	180,820,935	191,526,212	10,705,277

(単位：円)

内 部 取 引 消 去				合 計		
令和2年3月末	令和3年3月末	増	減	令和2年3月末	令和3年3月末	増 減
		0		23,976,000	23,876,000	△ 100,000
		0		4,850,000	4,800,000	△ 50,000
		0		7,812,000	5,812,000	△ 2,000,000
		0		115,325,000	115,325,000	0
		0		4,218,000	4,043,000	△ 175,000
		0		1,800,000	1,800,000	0
		0		11,774,000	8,912,000	△ 2,862,000
		0		21,100,000	21,100,000	0
		0		245,000	583,800	338,800
		0		223	264	41
		0		45,067	14,651	△ 30,416
0	0	0		191,145,290	186,266,715	△ 4,878,575
		0		8,490,000	8,490,000	0
		0		4,076,684	4,545,018	468,334
		0		1,642,680	1,987,440	344,760
		0		96,126	288,006	191,880
		0		5,558,982	1,673,700	△ 3,885,282
		0		221,215	76,626	△ 144,589
		0		1,229,940	1,237,700	7,760
		0		50,837	113,774	62,937
		0		378,310	258,336	△ 119,974
		0		236,018	134,095	△ 101,923
		0		463,705	403,149	△ 60,556
		0		5,000	5,000	0
		0		1,700,000	1,750,000	50,000
		0		38,940	38,940	0
		0		781,320	672,000	△ 109,320
		0		24,600,000	24,639,000	39,000
		0		16,127	18,149	2,022
		0		0	0	0
		0		837,840	160,034	△ 677,806
		0		113,994,400	113,980,000	△ 14,400
		0		0	0	0
		0		0	0	0
0	0	0		164,418,124	160,470,967	△ 3,947,157
		0		3,020,000	3,020,000	0
		0		644,496	972,762	328,266
		0		1,080,000	870,000	△ 210,000
		0		627,903	422,447	△ 205,456
		0		3,929,491	4,269,900	340,409
		0		622,892	217,702	△ 405,190
		0		1,059,951	1,407,811	347,860
		0		20,847	20,723	△ 124
		0		501,633	2,487,296	1,985,663
		0		365,040	352,000	△ 13,040
		0		94,800	83,400	△ 11,400
		0		13,221	9,026	△ 4,195
		0		3,847,640	3,840,351	△ 7,289
		0		104,219	658,352	554,133
		0		1,195,269	741,555	△ 453,714
		0		436,718	374,788	△ 61,930
		0		506,530	421,216	△ 85,314
		0		1,550,000	2,140,000	590,000
		0		162,120	171,215	9,095
		0		398,474	200,574	△ 197,900
		0		2,132,500	2,680,000	547,500
		0		35,640	36,300	660
		0		0	200,000	200,000
		0		0	0	0
		0		220	220	0
0	0	0		22,349,604	25,597,638	3,248,034
0	0	0		186,767,728	186,068,605	△ 699,123
0	0	0		4,377,562	198,110	△ 4,179,452
		0		5,191,463	9,569,025	4,377,562
0	0	0		9,569,025	9,767,135	198,110

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表の作成に当たっては「公益法人会計基準」（平成20年4月11日付内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 引当金の計上基準

① 役員退職功労引当金、退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末自己都合要支給額を計上している。

② 事業安定引当金

通常年では支出しない経費で、翌年度以降に支出するものをあらかじめ計上している。

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	2,880,000	870,000	0	3,750,000
退職給付引当金	1,817,893	422,447	1,631,106	609,234
事業安定引当金	0	3,152,780	0	3,152,780
合 計	4,697,893	1,292,447	1,631,106	4,359,234

(3) その他固定資産の減価償却累計額

252,662円

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器 具 備 品
取 得 価 格 相 当 額	4,664,496
減価償却累計額相当額	1,981,148
当 期 末 残 高	2,683,348

※ 器具備品は業務用P C機器6台、電話一式及びコピー機1台分。

・未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1 年以内	1 年 超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	1,036,272	1,647,076	2,683,348

・当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支 払 リ ー ス 料	928,472
減 価 償 却 費 相 当 額	928,472

※ 器具備品は業務用P C機器6台、電話一式及びコピー機1台分。

(5) 消費税等の会計処理

当法人は、免税法人であることから、消費税等の会計処理は、税込方式による。

第5 附属明細書

1 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条2項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」については、第1の1組織の状況及び2事業の具体的実施に記載しているので省略します。

2 その他固定資産の状況

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
什 器 備 品	20,724	0	20,723	1
電 話 加 入 権	75,760	0	0	75,760
敷 金	939,000	0	0	939,000
合 計	1,035,484	0	20,723	1,014,761

3 負担金の内容（令和3年3月31日 現在）

(1) 正会員会費負担金

（単位：円）

会 員 名	金 額
北海道漁業協同組合連合会	7,644,000
北海道信用漁業協同組合連合会	6,916,000
北海道漁業共済組合	910,000
全国漁業信用基金協会 北海道支所	910,000
全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所	1,820,000
北海道機船漁業協同組合連合会	600,000
一般社団法人 北洋開発協会	600,000
公益社団法人 北海道さけ・ます増殖事業協会	600,000
根室管内漁業協同組合長会	500,000
北海道まき網漁業協会	400,000
日本漁船保険組合 北海道ブロック運営協議会	400,000
歯舞漁業協同組合	400,000
公益社団法人 北海道栽培漁業振興公社	100,000
北海道さんま漁業協会	200,000
北海道定置漁業協会	150,000
北海道水産物加工協同組合連合会	200,000
太平洋小型さけ・ます漁業協会	150,000
一般社団法人 釧路水産協会	100,000
北海道冷凍事業協会	100,000
北海道いか釣漁業協会	150,000
オホーツク海毛がに漁業協議会	200,000
一般社団法人 北海道水産物検査協会	100,000
一般社団法人 北海道市場協会	100,000
一般社団法人 北海道水産物荷主協会	100,000
一般社団法人 北海道水産土木協会	100,000
北海道漁港漁場協会	150,000
北海道中型底刺網はえなわ協会	100,000
公益社団法人 北海道海難防止・水難救済センター	76,000
北海道底はえなわ漁業連絡協議会	50,000
羅臼漁業協同組合	300,000
道東小型さんま漁業協議会	150,000
北友水産	100,000
北海道鮭鯖鱈漁業協会	50,000
根室地区小型はえなわ協議会	50,000
合 計 34 会員	23,876,000

(2) 特別会員会費負担金

(単位：円)

会 員 名	金 額	会 員 名	金 額	会 員 名	金 額
小 樽 市	100,000	福 島 町	50,000	興 部 町	50,000
函 館 市	100,000	知 内 町	50,000	雄 武 町	50,000
伊 達 市	100,000	木 古 内 町	50,000	枝 幸 町	50,000
苫 小 牧 市	100,000	鹿 部 町	50,000	浜 頓 別 町	50,000
釧 路 市	100,000	森 町	50,000	猿 払 村	50,000
根 室 市	100,000	八 雲 町	50,000	礼 文 町	50,000
網 走 市	100,000	長 万 部 町	50,000	利 尻 町	50,000
紋 別 市	100,000	日 高 町	50,000	利 尻 富 士 町	50,000
稚 内 市	100,000	新 冠 町	50,000	遠 別 町	50,000
留 萌 市	100,000	新 ひ だ か 町	50,000	羽 幌 町	50,000
石 狩 市	100,000	浦 河 町	50,000	苫 前 町	50,000
北 斗 市	100,000	様 似 町	50,000	小 平 町	50,000
北 見 市	100,000	え り も 町	50,000	増 毛 町	50,000
余 市 町	50,000	広 尾 町	50,000	共和コンクリート工業(株)	500,000
古 平 町	50,000	大 樹 町	50,000	北海道農材工業(株)	100,000
積 丹 町	50,000	浦 幌 町	50,000	(株)ゼニラフトイ札幌営業所	100,000
泊 村	50,000	豊 頃 町	50,000	海 洋 土 木 (株)	300,000
神 恵 内 村	50,000	白 糠 町	50,000		
寿 都 町	50,000	釧 路 町	50,000		
島 牧 村	50,000	厚 岸 町	50,000		
せ た な 町	50,000	浜 中 町	50,000		
江 差 町	50,000	別 海 町	50,000		
上 ノ 国 町	50,000	標 津 町	50,000		
奥 尻 町	50,000	羅 臼 町	50,000		
松 前 町	50,000	斜 里 町	50,000	(小 計)	(1,650,000)
(小 計)	(1,900,000)	(小 計)	(1,250,000)	合計 (67 団体)	4,800,000

(3) 特別負担金

(単位：円)

団 体 名	金 額
系 統 特 別 負 担 金	4,000,000
北 方 四 島 周 辺 海 域 操 業 対 策 協 議 会	624,000
北 方 地 域 漁 業 権 補 償 推 進 委 員 会	348,000
北 海 道 ク ロ マ グ ロ 資 源 管 理 強 化 推 進 協 議 会	840,000
合 計	5,812,000

第6 財産目録（令和3年3月31日 現在）

1 資産及び負債

（単位：円）

	科 目	金 額	内 容	
			金 額	内 訳
資 産 の 部			23,962,459	しんれん 普通貯金
			2,281,724	北 洋 普通預金
			125,244	道 銀 普通預金
			0	しんれん 普通貯金(経営安定)
			324,440	しんれん 普通貯金(海外通報)
			0	道 銀 普通預金(貝殻島)
			0	道 銀 普通預金(四島対策)
	普 通 預 金	26,693,867	26,693,867	計
			319,204	4 月分事務所使用料（水産会）
			38,684	4 月分事務所使用料(就業支援)
			127,600	共水連傷害保険料（水産会）
			21,400	共水連傷害保険料（四島）
			21,400	共水連傷害保険料（クロマグロ）
			42,800	共水連傷害保険料（就業支援）
	前 払 金	571,088	571,088	計
			173,000	水産政策 道費補助金
			516,000	水産業安定 道費補助金
			872,000	国際漁業 道費補助金
			1,120,000	貝殻島 道費補助金
			636,000	他産業 道費補助金
			726,000	通報 道費補助金
			21,100,000	四島機材供与費（R 1）
			21,100,000	四島機材供与費（R 2）
	未 収 金	46,243,000	46,243,000	計
			26,565	切手
	仮 払 金	26,565	26,565	計
	流 動 資 産 計	73,534,520		
	什 器 備 品	1	1	椅子
	電 話 加 入 権	75,760	75,760	電話加入権
	敷 金	939,000	939,000	水産ビルへの敷金
	固 定 資 産 計	1,014,761		
	合 計	74,549,281		

(単位：円)

	科 目	金 額	内 容	
			金 額	内 訳
負 債 の 部	未 払 金	46,840,700	42,200,000	機材供与費（四島R 1、R 2）
			3,513,000	機材供与費（貝殻R 2）
			1,050,000	通報 委託費 根室無線局
			440	通報 支払手数料 根室無線局
			7,460	3月分ダイオーズ
			69,800	3月分タクシー代
			46,840,700	計
	預 り 金	518,838	98,838	社会保険料
			420,000	役員退職慰労引当金見合
			518,838	計
	仮 受 金	10,594	6,810	交通費（就業支援タクシー代）
			3,784	通信費（ヤマト運輸）
			10,594	計
	短 期 借 入 金	5,000,000	5,000,000	信漁連手形借入金
	流 動 負 債 計	52,370,132		
	入 会 預 り 金	4,900,000	4,900,000	内訳別紙のとおり
	役員退職慰労引当金	3,750,000	3,750,000	役員退職慰労引当金
	退 職 給 付 引 当 金	609,234	609,234	退職給付引当金
	事 業 安 定 引 当 金	3,152,780	3,152,780	
	固 定 負 債 計	12,412,014		
	合 計	64,782,146		

差 引	9,767,135	
-----	-----------	--

2 入会預り金

(単位：円)

団 体 名	金 額
北海道漁業協同組合連合会	1,050,000
北海道信用漁業協同組合連合会	1,000,000
全国漁業信用基金協会 北海道支所	1,000,000
北海道機船漁業協同組合連合会	450,000
一般社団法人 北洋開発協会	250,000
根室管内漁業協同組合長会	250,000
北海道さんま漁業協会	200,000
羅臼漁業協同組合	100,000
一般社団法人 釧路水産協会	100,000
道東小型さんま漁業協議会	50,000
北海道水産物加工協同組合連合会	50,000
歯舞漁業協同組合	50,000
公益社団法人 北海道さけ・ます増殖事業協会	50,000
北海道いか釣漁業協会	50,000
太平洋小型さけ・ます漁業協会	50,000
一般社団法人 全国すり身協会	100,000
根室地区小型はえなわ協議会	100,000
合 計	1 7 団体 4,900,000

第7 監査報告

令和3年4月30日

一般社団法人 北海道水産会

監 事 千 葉 伸 一 ⑩

監 事 高須賀 茂 之 ⑩

監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。